

第三次白浜町財政健全化プラン

〈平成28年度～令和2年度〉

平成30年度取組結果



令和元年6月

白 浜 町

財政健全化に向けた取組結果

※実施項目のみ掲載

大項目	中項目	小項目	実施内容	取組実績（円）	
(1)歳入の確保	(1)町税収入の確保 ※徴収率・収納率は次頁	(1)自主納税の推進	納税通知書発送封筒へ口座振替の利用案内を印字し、口座振替制度の推進を実施	-	
		(2)個別相談の実施	滞納者への自主連絡の指導と納税相談を実施	-	
		(3)滞納者への法的措置（直接対応）	交付要求及び財産の差押、交付請求等の滞納処分を実施	37,077,000	
		(4)滞納者への法的措置（間接対応）	滞納債権について、和歌山地方税回収機構へ徴収を移管	9,323,784	
		(5)固定資産の適正課税	情報収集による課税客体の把握と課税漏れ物件への課税を実施	-	
		(6)企業誘致の推進	白浜町ITビジネスオフィス（第1・第2）への企業誘致の推進（平成30年度末誘致企業数：10社（満室））	11,702,008	
	(2)受益者負担の適正化	(1)使用料、手数料の見直し	公衆浴場入浴料を改定 ※平成29年6月～	6,347,760	
		(2)介護保険料の見直し	保険給付に合わせ、保険料基準月額を改定 ※平成30年4月～	-	
	(3)自主財源の確保	(1)未利用財産の活用・処分	未利用公有財産を売却（平成30年度実績：土地20件、立木4件、物件補償1件）	34,647,287	
		(2)有料広告募集	広報紙、ホームページに有料広告を募集、掲載（平成30年度実績：広報紙4件）	495,000	
(3)基金の運用		基金運用による利子収入の確保	9,610,866		
(2)事務事業の再編整理、廃止統合	(1)組織機構等の見直し	(1)管理職員数の適正化	組織規模に応じ、適宜、職員配置を検討	-	
		(2)清掃事業の広域事務化	町内ごみ焼却場の一本化を実施（日置川ごみ焼却場の廃止）※平成30年4月～	43,000,000	
		(3)広域連携による事務の共同処理	地域密着型サービス事業者等の指定・指導事務について、田辺市に事務委託を開始	-	
			平成31年7月からの住基ネットシステム共同化に向け、関係13町村と協定を締結	-	
	(2)節減合理化	(4)国民健康保険の広域化	和歌山県が市町村とともに保険者となり、国民健康保険事業の広域化を開始 ※平成30年4月～	-	
		(1)起債事業の厳選	平成30年度起債充当事業数66件、うち交付税措置有64件	-	
			(2)地方版総合戦略の推進	地方版総合戦略（平成28年2月策定）に基づく事業の推進	-
			(3)長期総合計画の策定等	第2次白浜町長期総合計画（平成30年4月策定）に基づく事業の推進	-
	(4)公共施設等総合管理計画の策定等		未利用施設の除却に着手（平成30年度実績：1件）	-	
	(3)民間委託等の推進	(1)情報系サーバーの統合及び民間委託	情報系サーバー保守管理業務の民間委託（継続）	-	
		(2)PC一元管理	PC運用管理業務の民間委託（継続）	-	
		(3)事務事業の民間委託、集中化の検討	学校用務員事務や学校司書業務等について、民間委託を実施 ※平成31年1月～	-	
(4)公共施設管理運営業務に係る民間委託の検討		学校・保育施設の管理業務について、民間委託を実施 ※平成31年4月～	-		
(3)定員管理の適正化	(1)定員管理の適正化	(1)定員適正化計画の策定等	「定員管理の適正化」参照	36,655,000	
		(2)嘱託職員総数の削減	退職3名 ※採用なし	13,803,000	
(5)公営企業等の健全経営	(1)水道事業	(1)支出削減方策	高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施	882,141	
			漏水調査等による経費の抑制（平成30年度漏水修理件数：129件）	-	
	(2)経営戦略の策定	経営戦略を策定（平成31年3月）。水道料金審議会を設置し、「今後の水道料金のあり方」について審議		-	
		(2)収入確保策	戸別訪問の実施等による接続率の向上（平成30年度新規接続21件、接続率73.3%）		604,800
	(2)支出削減方策		高金利地方債の繰上償還（借換債）の実施		2,733,368
		(3)簡易水道事業	(1)支出削減方策	漏水調査等による経費の抑制（平成30年度漏水修理件数：5件）	
	(2)経営戦略の策定			経営戦略を策定（平成31年3月）。水道料金審議会を設置し、「今後の水道料金のあり方」について審議	
		(4)農業集落排水事業	(1)収入確保策	戸別訪問の実施等による接続率の向上（H30年度新規接続件数：1件）	
	(5)土地開発公社	(1)分譲地の販売促進	公共事業用地及び一般分譲地を売却（土地：4件）		34,187,699
	(6)第三セクター	(1)白浜観光自動車道株式会社	白浜観光自動車道株式会社を解散		-
合 計				241,244,713	

※財政健全化に向けた取組結果のうち、効果額が算出できる取組項目については取組実績欄に金額を記載し、効果額の算出が困難なものについては取組実績欄に「-」を表示しています。

徴税率・収納率

		平成32年度 目標値	実績					担当課
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
町民税	現年度分	98.5%	98.8%	99.2%	99.6%	—	—	税務課
	滞納繰越分	33.5%	30.1%	37.0%	29.0%	—	—	
固定資産税	現年度分	96.6%	98.7%	98.9%	99.1%	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.6%	31.6%	23.0%	17.7%	—	—	
入湯税	現年度分	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	税務課
	滞納繰越分	68.0%	100.0%	0.0%	0.0%	—	—	
軽自動車税	現年度分	97.1%	97.9%	98.6%	98.9%	—	—	税務課
	滞納繰越分	25.0%	31.1%	27.3%	32.9%	—	—	
都市計画税	現年度分	96.4%	98.7%	98.9%	99.2%	—	—	税務課
	滞納繰越分	30.2%	32.8%	23.5%	18.2%	—	—	
国民健康保険税	現年度分	93.0%	94.5%	95.9%	95.7%	—	—	税務課
	滞納繰越分	29.6%	21.5%	24.2%	24.9%	—	—	
保育料	現年度分	99.5%	99.4%	100.0%	100.0%	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	77.7%	39.8%	97.4%	—	—	
幼稚園使用料	現年度分	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	民生課
	滞納繰越分	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	
介護保険料	現年度分	98.7%	99.3%	99.4%	99.7%	—	—	民生課
	滞納繰越分	50.0%	50.1%	52.1%	59.8%	—	—	
後期高齢者医療保険料	現年度分	99.7%	99.8%	99.6%	99.9%	—	—	住民保健課
	滞納繰越分	50.2%	56.8%	47.1%	65.0%	—	—	
公営住宅使用料	現年度分	98.0%	95.0%	98.6%	99.8%	—	—	建設課
	滞納繰越分	14.8%	10.1%	11.9%	15.4%	—	—	
学童保育使用料	現年度分	100.0%	100.0%	99.9%	99.8%	—	—	教育委員会
	滞納繰越分	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	—	—	
水道料金	現年度分	97.0%	99.0%	98.4%	98.7%	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	33.2%	32.5%	41.6%	62.3%	—	—	
簡易水道料金	現年度分	99.0%	98.9%	99.2%	99.5%	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	50.2%	48.0%	81.3%	74.8%	—	—	
下水道使用料	現年度分	99.5%	99.6%	99.4%	99.8%	—	—	上下水道課
	滞納繰越分	20.0%	22.6%	10.7%	41.3%	—	—	

定員管理の適正化

数値目標	上段：計画 下段：実績
------	----------------

《数値目標》

区分	年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	平成28年からの増減累計
		4月1日 職員数 (策定年)	4月1日 職員数	4月1日 職員数	4月1日 職員数	4月1日 職員数	4月1日 職員数	
一般行政部門		193	192	193	193	191	191	▲2
		193	189	195	190			
特別行政部門（教育、消防）		108	109	110	109	109	108	0
		108	109	110	109			
公営企業等 （病院、水道、下水道、その他）		36	37	37	37	37	37	1
		36	36	36	34			
合計		337	338	340	339	337	336	▲1
		337	334	341	333			
前年比増減数	増減数		1 ▲3	2 7	▲1 ▲8	▲2	▲1	▲1
	増減理由		退職 8 採用 9	退職 2 採用 4	退職 6 採用 5	退職 6 採用 4	退職 5 採用 4	退職27 採用26
前年比増減率			0.3%	0.6%	▲0.3%	▲0.6%	▲0.3%	▲0.3%
			▲0.9%	2.1%	▲2.3%			

※ 職員数には、教育長、任期付職員、再任用職員は含んでいません。